組合実態調査2025年版 ダイジェスト資料

2025年9月

株式会社商工組合中央金庫

組合実態調査2025年版 ダイジェスト資料について



- 世界経済は地政学リスクや技術革新、気候変動などにより不確実性が高まる中で転換期を迎えており、日本では少子高齢化や物価上昇、人手不足などの構造的課題が深刻化しています。企業はDX推進や人材育成、環境配慮型ビジネスへの転換を通じて、生産性向上と新たな経営環境への対応が急務となっています。
- こうしたなか、中小企業組合は、共同化や協業を通じて中小企業の生産性向上やイノベーションに取り組むなど、これまで以上にその組織力を発揮していくことが期待されています。
- そこで商工中金は、外部環境等の変化が組合活動に及ぼす影響や、組合の現状等について、その実態を把握し、商工中金の金融及び経営支援サービス等の向上を目的に、一般財団法人商工総合研究所との共同による組合実態調査を実施いたしました。本資料「組合実態調査(ダイジェスト版)」は、調査結果のうち、特に組合の抱える課題に関する調査結果を抜粋して作成しておりますので、組合における施策立案の参考としていただければ幸いです。
- なお、近時、中小企業においてはDX化への取組みや慢性的人手不足の解消、激甚化する災害への対応等が課題であると考えられます。取り組むべきテーマの中でも、特に「IT化・AI活用支援」、「人手不足対応」や「防災・BCP」等については、他の組合の検討状況等を踏まえ、導入をご検討ください。
- 末尾には商工中金のサポートメニュー例を掲載しております。ご興味のある項目については、商工中金の担当者にお問い合わせください。

(調査結果) 組合実態調査にご協力頂いた組合

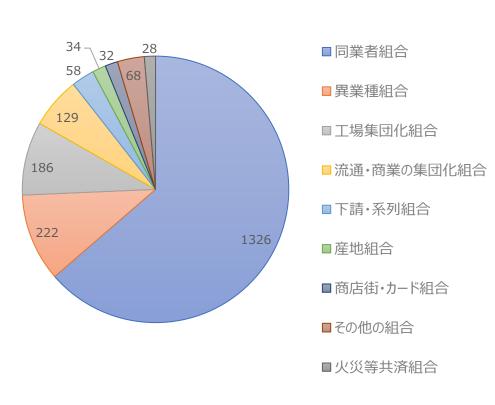


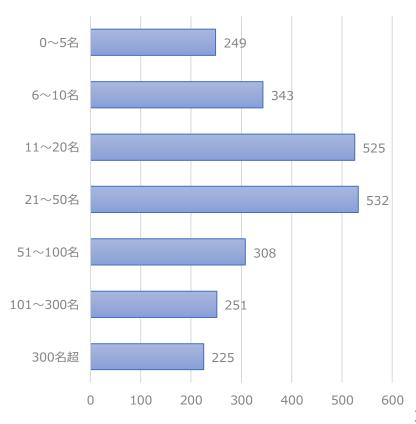
- 5,302組合にアンケート調査への協力を依頼し、2,494組合から回答(回答率47.0%)
- 回答いただいた事業協同組合の組合形態は同業者組合が最も多い(1,326組合)
- 組合員数の規模は様々。

問1. 組合の形態(有効回答2,083組合)

(属性)組合員数(2,433組合)

単位:組合数





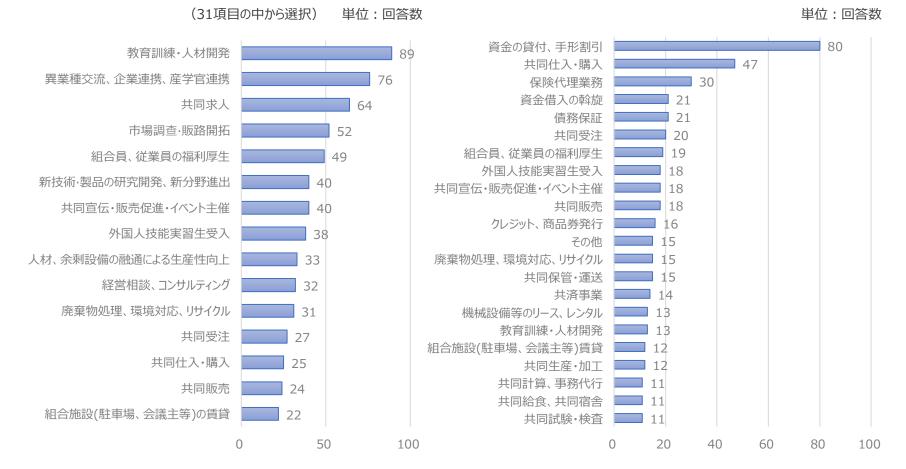
(調査結果)組合事業について



- 今後新たに取り組みたい事業として、教育訓練・人材開発、異業種交流、企業連携、産学官連携を挙げた組合が多い。
- 一方で最近5年間で縮小・廃止した事業では、資金の貸付、手形割引事業が最多。

問5. 今後新たに取り組みたい事業上位20 (有効回答432組合)

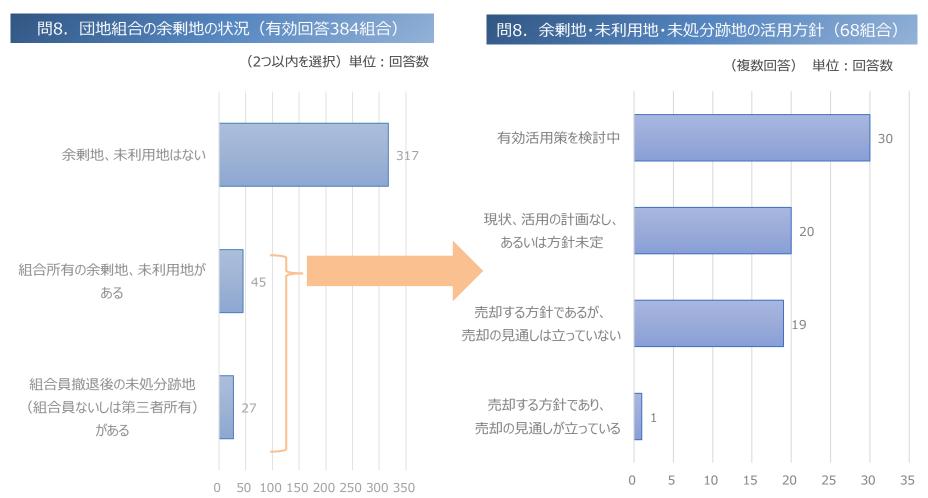
問5. 最近5年間に縮小・廃止した事業上位20 (284組合)



(調査結果) 団地組合の状況①



- 回答のあった団地組合384組合のうち2割弱が余剰地・未利用地・未処分跡地を抱えている。
- ◆ 余剰地の有効活用方法は、第三者への賃貸、共同事業用施設、福利厚生施設での活用の順となっている。



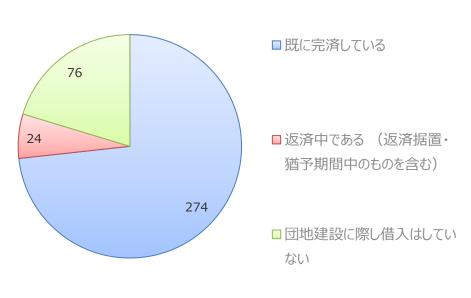
(調査結果) 団地組合の状況②



- 団地建設の際に借り入れた高度化資金の返済状況については、約7割の組合が完済となっている。
- 団地の一体性を維持し、組合への求心力を高める対策は親睦会、イベントの開催が最上位となり、以下既存の共同事業 の充実強化、特段の措置は講じていない、業種別部会、青年部等による活発化と続いている。

問8. 団地建設に際して借り入れた高度化資金の返済状況 (有効回答374組合)





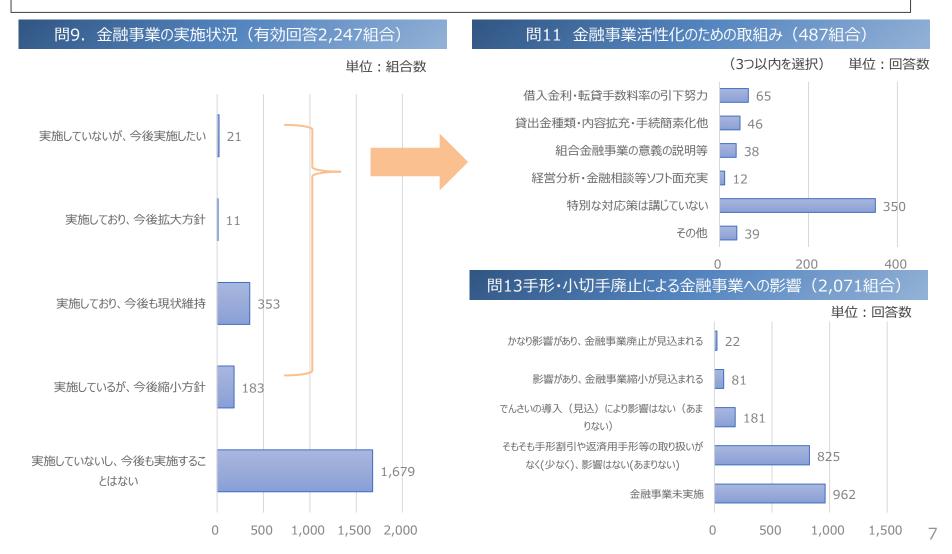
問8. 団地の一体性を維持し、組合への求心力を高めるための対策 (380組合)



(調査結果) 金融事業の実施状況



- 金融事業の拡大や、新たに実施する組合は、全体の2%程度。
- 手形・小切手の利用廃止に伴いでんさいを導入する組合が一定数みられる。



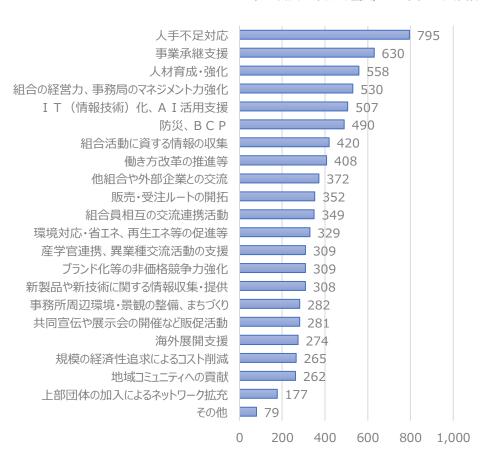
(調査結果) 組合活動の課題と今後の方針



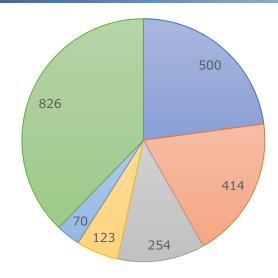
- 今後求められる組合員支援として、「人手不足対応」「人材育成・強化」など「人」に関するテーマが重視されている
- 組合員支援推進上の課題として、「専門性の高い人材の不足」「組合財政を踏まえた予算制約」が挙がった。

問17. 今後求められる組合員支援(有効回答2,494組合)

(22項目の中から選択) 単位:回答数



問19.組合員支援を実施するにあたっての課題 (2,117組合)

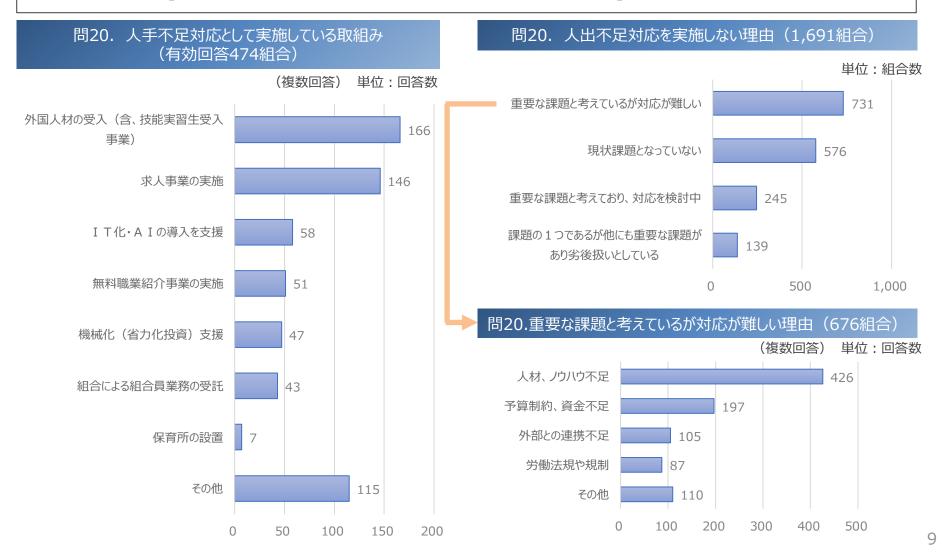


- ■組合事務局に専門性の高い支援人材がいない
- ■組合財政が苦いろ算制約から思うように支援できない
- ■組合員のニーズの把握ができない
- ■外部との連携が不足している
- ■その他
- ■特にない

(調査結果) 人手不足対応について



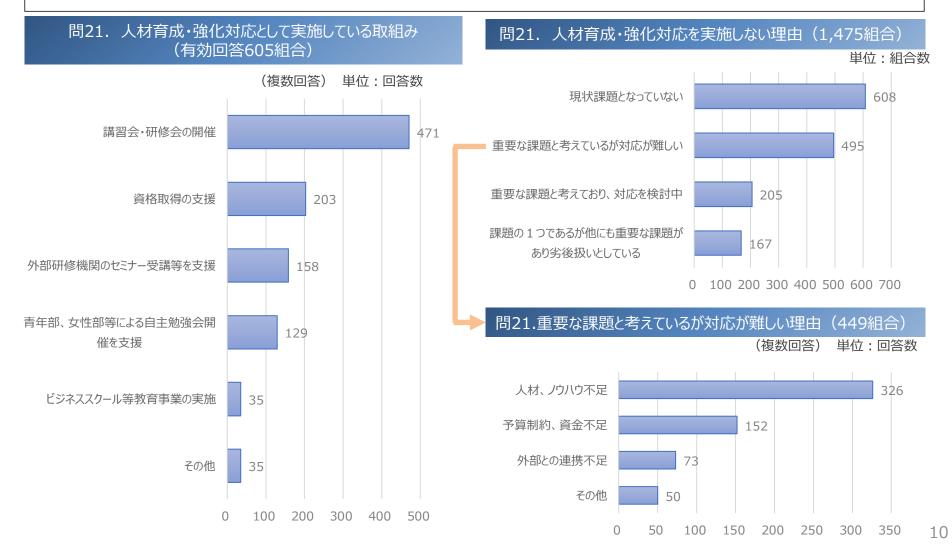
- 「外国人材の受入」を実施している組合が最も多く、次いで「求人事業」となっている。
- 「人手不足対応」を重視しつつも対応が難しい理由は、「人材、ノウハウ不足」が最も多い。



(調査結果) 人材育成・強化対応について



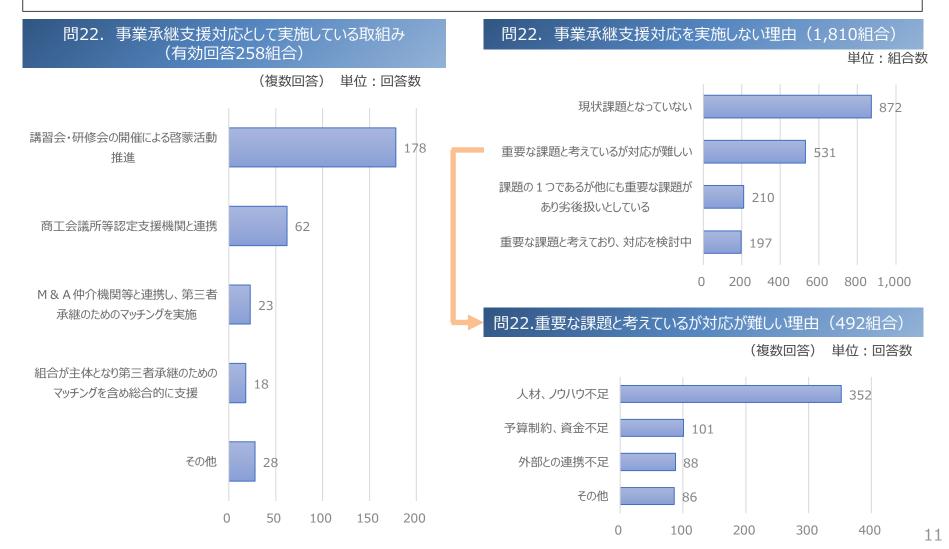
- 「人材育成・強化対応」を実施している組合は605組合。「講習会・研修会の開催」が最も実施されている。
- 「人材育成・強化対応」を重視しつつも対応が難しい理由は、「人材、ノウハウ不足」が最も多い。



(調査結果) 事業承継支援対応について



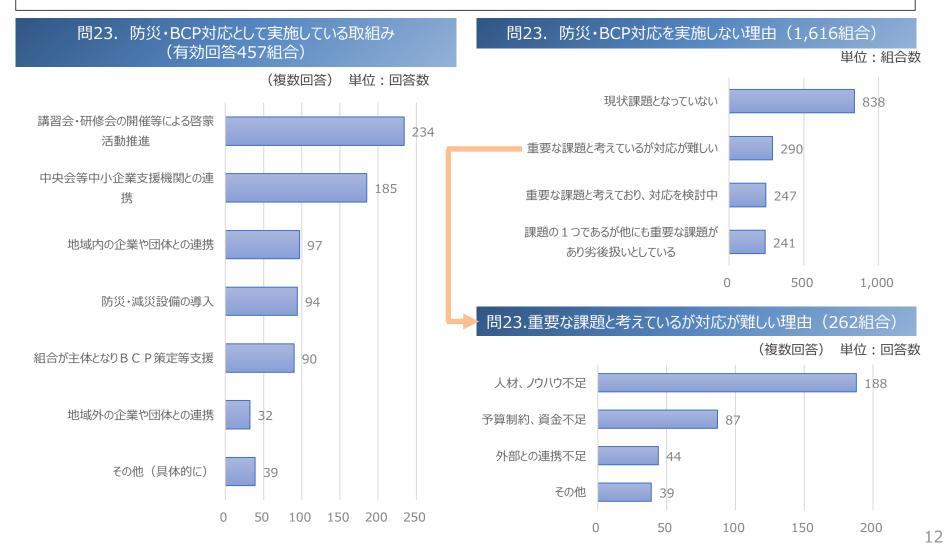
- 「事業承継支援対応」を実施している組合は258組合。「講習会・研修会の開催」が最も実施されている。
- 事業承継支援対応」を重視しつつも対応が難しい理由は、「人材、ノウハウ不足」が最も多い。



(調査結果) 防災・BCP対応について



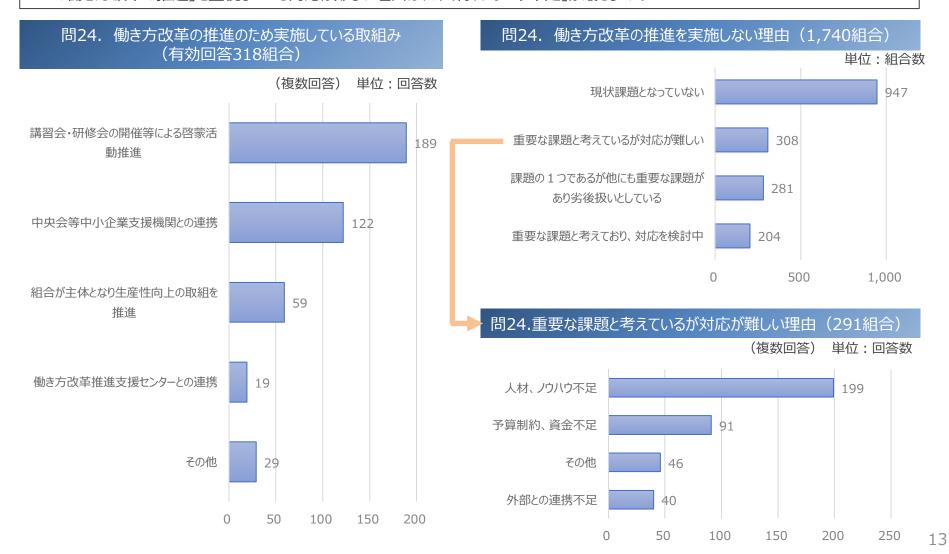
- 「防災・BCP対応」を実施している組合は457組合。「講習会・研修会の開催」が最も実施されている。
- 「防災・BCP対応」を重視しつつも対応が難しい理由は、「人材、ノウハウ不足」が最も多い。



(調査結果) 働き方改革の推進について



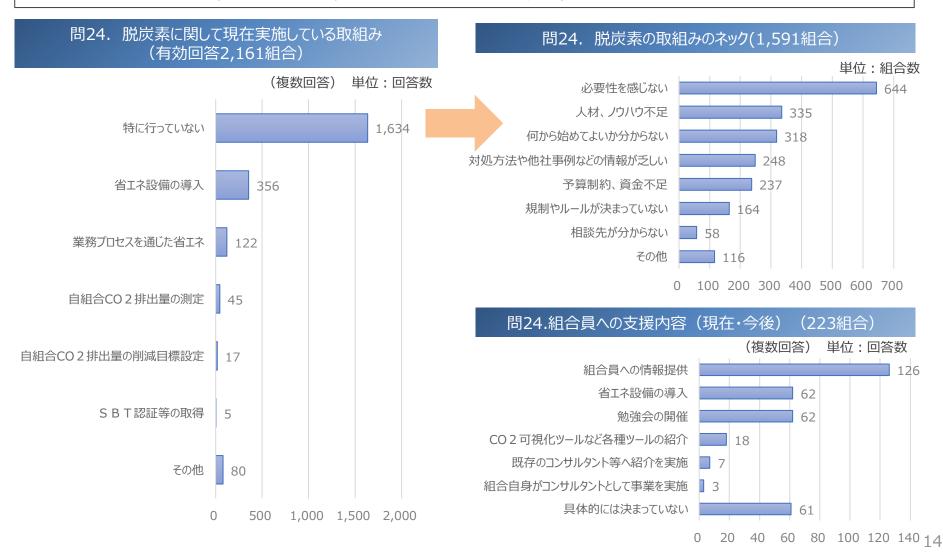
- 「働き方改革の推進」を実施している組合は318組合。「講習会・研修会の開催」が最も実施されている。
- 「働き方改革の推進 |を重視しつつも対応が難しい理由は、「人材、ノウハウ不足 |が最も多い。



(調査結果) 脱炭素への取組みについて



- 「脱炭素」に関する取組みは、取組みを実施していない組合が7割を占め、対応はまだ進んでいない様子が窺える。
- 組合員への支援として情報提供、勉強会開催をあげる組合もあり、今後の脱炭素についての組合員支援が期待される。



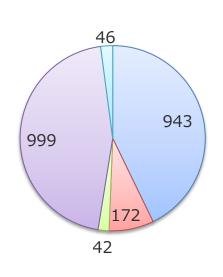
(調査結果) DXへの取組みについて



- 「DX」に関する取組みは、アナログ作業やデータのデジタル化を行うDXの準備段階の組合が約半数を占める。
- 現在実施しているDX化の取組みは「ホームページの作成」が最多。今後取り組みたい内容では「総会・理事会のオンライン化」が最多。

問25. DXに向けた現在の進捗状況 (有効回答2,202組合)

(複数回答) 単位:回答数

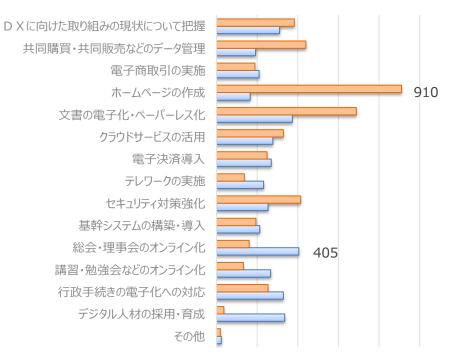


- ■アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている
- 個別の業務や製造などのプロセス のデジタル化を進めている
- ■デジタル技術を活用して全体業 務やビジネスモデル、企業文化や 風土を変革している
- □特に行っていない(紙媒体を ベースとした業務のままである)

■その他

問25. DXに向けた対応(現在・今後)(2,494組合)

(複数回答) 単位:回答数



- 0 200 400 600 800 1,000
- (1) 現在実施しているDXに向けた対応
- (2) 今後実施したいDXに向けた対応

商工中金のサポートメニュー



サポートメニュー例

課題/ニーズ	主なサポートイメージ/例
販路拡大/ 仕入ルート拡充	✓共同事業の販路拡大・事業拡充、共同仕入の新たな仕入ルート構築、ビジネスパートナー探しをサポート⇒ 商工中金の取引先ネットワーク(全国約8 万社)や専門会社等を駆使したビジネスマッチング
生産性向上/ 人手不足解消	✓共同事業の生産性向上や、人手不足解消に向けたサポート ⇒ 生産性向上に向けた各種コンサルティング、IT化支援、人材紹介機関のご紹介
事業承継	✓事業承継に不安や悩みを抱える組合員をサポート ⇒ 株式承継等に関するコンサルティングやプラン作成、事業承継・M&Aに関する <mark>組合向けセミナー・講演会</mark> 開催
ВСР	✓災害発生時における組合事業の維持・継続へ向けた対応策のサポート ⇒ BCP対策に取り組む組合事例のご紹介や各種コンサルティング、災害発生時における連携組合のご紹介、 非常用発電等の事業者ご紹介 等
不動産有効活用	✓組合保有の不動産について、最有効活用の手法や効果等を検討 ⇒ 有効活用に向けた不動産事業者のご紹介、上記における計画策定サポート等
補助金/制度融資	✓国・地方公共団体等の補助金申請や制度融資活用をサポート⇒ 各種補助金・制度融資の情報提供、活用に向けた計画策定サポート